

地域農林経済学会ニューズレター

The Association for Regional Agricultural and Forestry Economics

2017.3.31 第10号

編集・発行 地域農林経済学会 <http://a-rafe.org/2/0>

【学会事務局】〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入 中西印刷株式会社学会部内

TEL: 075-415-3661 FAX: 075-415-3662 E-mail: arfe@nacos.com

目次

1. 新会長挨拶1
2. 第21期地域農林経済学会 常任理事会執行体制2
3. 『農林業問題研究』第53巻第1号（第205号）の発刊案内3
 - 1) 第53号第1号：目次
 - 2) 第21期編集委員一覧
 - 3) 編集後記
4. 第52回四国支部研究大会報告4
5. 学会賞・学会誌賞選考委員会報告（2016年）5
6. 学会賞の推薦のお願い7
7. 学会活動状況報告7

1. 新会長挨拶 ー地域農林経済学会・第21期常任理事会の基本方針についてー

昨年の大会で今期の会長に選任されました，京都大学農学研究科の福井です。

本来，昨年末に，ご挨拶申し上げるべきところ，遅ればせながら，会員の皆様に，就任に当たってのご挨拶を一言申し上げると同時に，第21期における学会運営の基本方針について，この場をお借りし説明させていただきたいと思えます。（第21期役員については次頁をご参照ください。）

地域農林経済学会の前身である関西農業経済学会に院生の時に入会してから，早や40年が経ちました。40年前と比べると，会員数も増加し全国学会となるなど，学会として目覚ましい発展を遂げてきたと言えるでしょう。しかし，一方で，近年，学会員の数は減少傾向にあり，個別報告の数も昨年は一昨年に比べ大幅に減少しています。

地域農林業自体が停滞する中で，会員の高齢化，若手の新規入会者数の減少が続く傾向に歯止めをかけるのは容易ではないのかもしれない。

ところで，前期，前々期の役員の皆様のご尽力により，学会誌のWeb化が実現され学会誌発行に関連した費用が大幅に削減されたことで，余剰金が出る財務構造になりました。

前期の会長を務められた増田佳昭会長からは，学会として取り組むべき具体的課題についてご教示いただいておりますが，それを，私なりに敷衍しますと，以下の4点となります。

1) 学会予算について

監事からも指摘を受けているように，かなりの余裕金が出る財務構造になっている。おそらく剰余金が積み上がっていく可能性があるため，学会誌の個人負担の軽減などにより，余剰金の還元が望ましいと考えている。

2) 学会誌について

前期の編集委員のご尽力により査読体制が整備された。今後は，できるだけ常任編集委員の手間を省きながらレベルの高い持続可能な査読体制

づくり、とくに、報告論文と研究論文の査読の基準を明確に区別するようなルールづくりが必要であろう。

- 3) 若手研究者育成 従来の若手研究者の会への助成のみならず、個別報告の少なからぬ割合を占める留学生の積極的参加を促すような対策を検討する。
- 4) 支部の位置づけについて 支部大会の活動について、もう少し財政上の助成を増やす。

このようなご意見を踏まえたうえで、今期の常任委員会では、お二人の副会長と企画、組織・広報、編集の各担当責任者の方々を中心に剰余金の使い方についてご検討いただき、加えて、編集委員会には、研究論文と個別報告論文との関係をどうするか、国際担当には学会員の研究成果を世界に発信するための環境づくりと留学生対応、組織担当副会長および組織・広報担当理事には支部大会への助成金の増加などについて、会計担当理事と相談しながら具体案を考えてきていただき、できるところから実施してゆきたいと思っています。

いずれにせよ、前期・前々期における学会運営の成果を引き継ぎ、学会誌の質的・量的向上、学

会の国際化、留学生も含めた若手研究者の育成などのため、剰余金をいかに有効に活用するかを早急に考え、できれば高知大会で具現化することが、学会として取り組むべき優先課題であると考えています。

最後になりましたが、来年度は、学会長年の悲願（少々大袈裟かもしれませんが）である、東京での大会開催実現の方向で話を進めております。東京大会で地域農林経済学会の存在を全国にアピールし多くの新規会員を獲得するためにも、今年の高知大会では、新しい地域農林経済学の方向性を示唆できるような成果を挙げるのが不可欠の要件であると考え、その実現に向けて、開催校、並びに、企画担当理事の皆様にお骨折りいただいているところであります。

以上のように、今期役員の皆様ともども、地域農林経済学会の発展のため、微力ながら貢献できればと考えておりますので、大会、支部大会の開催などに際し、会員各位のご理解とご協力を、よろしく、お願いする次第です。

第 21 期地域農林経済学会・会長 福井清一

2. 第 21 期地域農林経済学会 常任理事会執行体制

会 長	福井清一（京都大学）
副会長（組織・広報）	土田志郎（東京農業大学）
副会長（学会賞）	中安 章（愛媛大学）
庶 務	○辻村英之（京都大学）、竹歳一紀（龍谷大学）、伊藤淳史（京都大学）
会 計	○北川太一（福井県立大学）、山口道利（龍谷大学）
編 集	○藤本高志（大阪経済大学）、浅見淳之（京都大学）、河村律子（立命館大学）、北野慎一（京都大学）、森 佳子（島根大学）
企 画	○三田村けんいち（近畿大学）、駄田井久（岡山大学）、飯國芳明（高知大学）、中塚 雅也（神戸大学）
組織・広報	○秋津元輝（京都大学）、中村貴子（京都府立大学）
国際化	○伊藤順一（京都大学）、衣笠智子（神戸大学）、矢倉研二郎（阪南大学）
監 事	石田 章（神戸大学）、伊庭治彦（京都大学）

（*○は責任者を示す）

3. 『農林業問題研究』第53巻第1号(第205号)の発刊案内

(*J-STAGE 上では、3月31日より閲覧可能の予定。閲覧方法は4頁をご参照ください。)

1) 目次

会長挨拶 増田佳昭	
<大会報告>	
大会報告1 「地域連携型実践教育」の推進と研究への展開可能性 －高知大学・地域協働学部の試みから考える－	霜浦森平
大会報告2 地域に根ざした農林水産業論のために －その理論的チャレンジャー	玉真之介
大会報告3 地域連携における実践・教育・研究	中塚雅也
<研究論文>	
コミュニティ・ビジネス発展段階のモデル化に向けた一考察 －非営利組織が経営するワイナリーを事例として－	小林康志
<個別報告論文>	
中山間地域における転作大豆の単収に及ぼす要因と課題 －広島県における集落営農法人を事例として－	坂本英美・駄田井久・横溝 功
地域住民におけるバイオマス利用意向に関する研究	間々田理彦・原 温久・田中裕人
<書評>	
山田伊澄著『農業体験学習の実証分析 －教育的効果の向上と農村活性化をめざして－』	高田晋史
朴 紅著『中国国有農場の変貌 －巨大ジャポニカ米産地の形成－』	大島一二

2) 『農林業問題研究』第21期編集委員一覧 (◎は編集委員長, ○は常任編集委員)

○浅見淳之・井上憲一・大島一二・○河村律子・○北野慎一・清原昭子・草処基・Keshav Lall Maharjan・坂梨健太・新保輝幸・関根佳恵・高田晋史・高橋卓也・竹内重吉・谷頭子・長命洋佑・中村貴子・藤井吉隆・◎藤本高志・○増田清敬・増田忠義・宮部和幸・○森佳子・渡邊正英

3) 編集後記

学会誌の編集は、昨年12月の常任理事会を経て、第21期編集委員会が引き継ぎました。前期編集委員会は、オンラインジャーナル化に対応した編集手続きを確立してくれました。我々は、それをベースに、より質の高いオンラインジャーナルとなるよう、努力するつもりです。

さて、オンラインジャーナル化により、学会員の研究成果に対して、社会が容易にアクセスできるようになりました。Google検索により、誰もが簡単にアクセスできるのです。このことにより、学会活動が社会に認知されやすくなりました。しか

し、質の低い論文が含まれるとすれば、学会の信用が失墜することになります。学会誌は学会の顔です。学会の社会貢献に対する評価は、学会誌論文にかかっているととっても過言ではありません。この点については、編集委員会も十分に認識しているつもりですが、皆さまのご理解もいただきたいと思ひます。

学会員の皆さまには、積極的に投稿していただくことを期待します。特に、オンラインジャーナル化に伴い、英語論文の投稿を歓迎します。研究成果を世界に発信できるからです。他方、審査員

の先生方には、ご苦勞をかけますが、オリジナリティの有無やミスリーディングについて、これまで以上に丁寧に評価していただきたいと思えます。学会誌論文は、執筆者だけではなく、匿名の審査員の貢献があつて、社会に公表できます。そのため、論文の著作権は学会に帰属するのです。さて、編集委員会は、現在、2016年度個別報告

論文の編集作業の最中です。投稿論文は30本ありました。気になったのは、引用されていない論文が引用文献にリストされるなど、投稿規程に従わない論文が散見される点です。編集作業をスムーズに進めるため、この点についてもご協力ください。(F)

オンラインでの本学会誌の閲覧方法

地域農林経済学会のホームページ(<http://a-rafe.org/2/0>)から、「学会誌」→「農林業問題研究 J-STAGE」→「農林業問題研究」または“Journal of Rural Problems”をクリックすると、J-Stageの本誌サイトに飛ぶことができます。(J-STAGEは独立行政法人科学技術振興機構(JST)が構築した「科学技術情報発信・流通総合システム」のサイトです)。

4. 第52回四国支部研究大会報告

平成28年12月4日、愛媛大学農学部において地域農林経済学会四国支部第52回研究大会を開催した。「愛媛県における農産物直売所の新展開」をテーマとし、シンポジウム形式で行われた。座長、報告者及びテーマ、コメンテーターは以下のとおりである(敬称略)。参加者は37名で、うち学会員は12名であった。

座長 香月敏孝(愛媛大学社会共創学部)、

中安章(同大学院農学研究科)

第1報告 「地産地消による地域農業振興の拠点作り—地域との共生を考えた販売戦略—」

西坂文秀(越智今治農業協同組合直販開発部長)

第2報告 「内子フレッシュパークからりの取り組みと展開方向」

土居好弘(株内子フレッシュパークからり社長)

第3報告 「地域の課題解決に取り組む百姓百品グループ」

和氣數男(百姓百品株式会社代表取締役)代理 井上桃子

コメンテーター 山藤 篤(愛媛大学社会共創学部)

最初に座長を代表して中安が以下のように今回のシンポジウムテーマの解題を行った。

農産物直売所の形成、設置は、都市農村交流過程で出てきたもの、都市部農協でのイベント的な

直売からのものが多いと考える。農協系統共販、市場流通でのロット、規格にのりにくい高齢者、女性を担い手として、その直接販売の場として広がっていった。

従来の卸売市場流通と根本的に異なる点の一つが、消費者自らが農村部に赴き農産物や地域特産品を購入する場の登場である。それを支えたものが、第1に、都市農村交流時期からの消費者の動きである。第2に、農村部での道路網の整備とモータリゼーションである。この流れの過程で「道の駅」、第3に、自治体の地域活性化対策の動きである。

また、JAグループが組織的に取り組んだのが、JAファーマーズ・マーケット農産物直売所である。JA愛媛は、21世紀初期の運動目標として「食料自給率強化・農業所得向上による愛媛農業の復権」を掲げた。この運動の中で、「食と農」を機軸とした「食農教育」運動と「地産地消」運動を展開し、地域の消費者と生産者が提携する「場」をJAファーマーズ・マーケット(農産物直売所)として提供することであった。

これに対して、現場で農産物直売に携わっている代表者が、それぞれの直売所の取り組み状況と展開方向を報告した。

第1報告では、取扱金額全国トップクラスの今

治市にあるJAファーマーズ・マーケット「さいさいきて屋」の取り組みについて報告された。新しい取り組みの特徴は、売れ残り対策としての青果物のパウダー化、農協職員出勤時に島嶼部の青果物を搬入、彩菜ネットスーパーによる高齢者の買い物配送と元気確認であった。

第2報告では、第3セクター「内子フレッシュパークからり」の取り組みについて報告された。全国的にも早くITを活かした取り組みで有名な直売所であるが、近年の近隣JAファーマーズ・マーケット設立により直売部門の停滞に対して加工・外食部門が伸びている。農商工連携に加えて6次化が進展している。

第3報告では、南予地域の西予市にある農産物直売所「百姓百品」グループの取り組みについて

報告された。この事例では、早くから松山市のコープえひめと提携したインショップ型農産物直売所を展開してきたが、地域内在住の障がい者の雇用による青ネギ生産「野村福祉園」とその販売を担当する「百姓百品村」の設立である。農福連携の成功事例として紹介された。

これらの報告に対して、コメンテーターの山藤氏から、農産物直売所の動向を整理したうえで、高齢者支援の在り方、学校給食との連携、生鮮品以外の伸び、農福連携の広がりについてのコメント、質問がなされた。フロアからの質問も同様なものが多かった。農産物直売所の新展開として、農商工連携と6次化の進展、ITの活用と高齢者の出荷対応、農福連携が見られる。

(中安 章：愛媛大学)

5. 学会賞・学会誌賞選考委員会報告 (2016年)

1) 選考経過

(1) 学会賞選考

①学会賞の選考開始、公募経過について

平成28年度学会賞、学会奨励賞、学会特別賞の募集を、ニューズレターやHP上で会員に告知した(5月31日締め切り)。その後、締め切りである5月31日の時点で、応募が1件のみであったため、応募期間を約1カ月延長して7月8日とした。最終的に学会賞1件の応募があった。

また、応募のなかった奨励賞と特別賞について、昨年度と同様、審査委員のメンバーに追加の推薦をお願いしたが、ここでも適当な候補作を見出すことはできず、推薦は得られなかった。

②選考委員会

推薦のあった学会賞候補1件について、選考委員会開催のための日程調整を行ったが、メンバー5名のうち少なくとも3名が集まれる日程を探したが、どうしても調整を付けることができなかった。そのため、各委員に評価とその理由などを文書で提出してもらい、これに基づいてメールでの委員会開催という形をとらせていただいた。

推薦のあった学会賞候補1件について、地域農林経済学会賞表彰規定及び同細則に照らして対

象に該当することを確認し、慎重に審議した結果、推薦のあった著作を学会賞候補とすることに決定した。

(2) 学会誌賞の選考

①学会誌賞の選考開始

学会賞担当副会長より、学会誌常任編集委員会に対し『農林業問題研究』第194~200号に掲載された研究論文6編について、従来の選考基準にもとづき、学会誌賞候補論文の選考を依頼した。

②選考委員会での協議

平成28年8月24日開催(開催場所:キャンパスプラザ京都内会議室)の選考委員会では、まず6名の選考委員による5段階評価の平均点を基準に、学会誌賞選考の対象としてもよい論文3本を選び出し、各委員の評価結果の内容についての報告を受け、慎重に議論を重ねながら、2本、1本と徐々に絞りこんでいった。最終的に残った1本について、再度評価できる点と問題点とを審議した結果、学会誌賞とするには今一步という結果にたどり着いた。そのため、本年度については、受賞に値する論文はなく、受賞候補作を推薦できなかった。

2) 選考結果と受賞理由

(1) 学会賞

山口三十四・衣笠智子著

“Economic Analyses Using the Overlapping Generations Model and General Equilibrium Growth Accounting for the Japanese Economy: Population, Agriculture and Economic Development” (2014年5月, World Scientific)

授賞理由:

本書は、主として日本経済の経験を対象に、その長期的発展過程について、「人口」と「農業の技術変化」、そして「経済発展」という3つの社会現象の要因と影響、およびそれらの関係性を明らかにしようとしたものである。

本書は、全10章から構成されているが、同時に分析対象とする時期という面でみれば、2つの時期に区分することができる。1つは、1880-1970という前期、もう1つは1970-2010という後期である。前期については、1980年代に出版された山口の『日本経済の成長会計分析』と重なる部分も多くみられるように思うが、後期の時期に対する分析においては、データの新鮮さ以上に、その新規性やアイデアのオリジナリティ、成果の現代的意義などの面で評価に値するものが数多くみられる。特に、少子高齢化が進行し、人口減少社会に突入している現代において、寿命の経済発展への影響をキーワードに、寿命の増加を第2の人口ボーナスとしてとらえ、貯蓄の増加を通して経済発展にプラスの影響を与えるという考えは印象的である。

3) 総評と留意事項

まず、学会賞については、締め切りまでに学会賞1件の候補作の推薦があったが、約1ヵ月推薦期間を伸ばしたものの、特別賞と奨励賞については推薦を確保することができなかった。これまでも、推薦が少なく、苦労しているのが現状である。数年前から実施している審査委員による候補作の掘り起しによっても適当な候補作を見つけることができなかった。

この人口ボーナスの考えや世代重複モデルに一般均衡論的成長会計分析モデルを組み合わせる形でモデル化し、人口の貯蓄に対する効果を考えることを通して、人口変化の農業・非農業部門の生産・投入への効果を計測・実証している点などは、今日的意義の高さを示すものとして高く評価できる。またこの分析から、日本の人口の動きから見て、今後、非農業部門の農業部門に対する優位性は維持しづらくなり、農業の重要性が相対的に増加する可能性の指摘は示唆するところが多いと感じられる。

難点をあえて言えば、最近の先行研究への検討が薄く感じられることである。ないものねだりかもしれないが、理論的検討で参照している業績に、もう少し最近の研究成果に触れられなかったのかという点が気になったところとして指摘しておく。

とはいえ、これまで述べたように現代的意義を多く持ち、本書全体を通して研究の質の高さと安定性が感じられる労作であると高く評価できる。

以上により、本書は地域農林経済学会賞にふさわしいものと判断した。

(2) 学会奨励賞

推薦なし

(3) 学会特別賞

推薦なし

(4) 学会誌賞

受賞論文なし

また、学会誌賞については、1次審査の段階で評点の上位3本を選考対象とした。内容の評価できる点と問題点の確認を重ねる中で絞り込みを行ったが、最終的に受賞候補にふさわしい論文は見られないという残念な結論に達した。2年間で対象論文が6本(昨年度の7本からさらに減少)と数が極めて少ないということも含めて、積極的な学会誌への投稿の奨励はもちろんのこと、学会

誌投稿論文の質を高める戦略ももう少し考えてゆく必要があると考える。

宇山 満 (学会賞・学会誌賞選考委員会委員長)

6. 学会賞の推薦のお願い

2017年度の学会賞・学会奨励賞および特別賞の候補者の推薦の受け付けを行っています。積極的にご推薦ください。〆切は2017年5月31日(必着)です。

1) 学会賞・学会奨励賞授賞候補者の推薦について

1. 会員は推薦する受賞候補者の (i) 著書, 論文または調査研究報告書を5部, (ii) 地域農林経済学会賞候補者推薦状を7部, 中西印刷株式会社内地域農林経済学会賞選考委員会宛に提出する。ただし, これらは審査後も返却しない。推薦者は会員1名(自薦を除く)によるものとする。
2. 提出締切は2017年5月31日(必着)とする。
3. 選考の対象とする研究業績は2015年4月～2017年3月末日までに刊行されたものとする。
4. 奨励賞授賞候補者は当該業績刊行時点で40歳未満のものとする。
5. 地域農林経済学会賞授賞候補者推薦状用紙は, 本学会HPよりダウンロードするか, もしくは

中西印刷株式会社内地域農林経済学会賞選考委員会宛に申し込むこととする。

2) 特別賞授賞候補者の推薦について

1. 会員は推薦する受賞候補業績の (i) 著書, 論文, その他を5部, (ii) 地域農林経済学会特別賞候補業績推薦状を7部, 中西印刷株式会社内地域農林経済学会賞選考委員会宛に提出する。ただし, これらは審査後も返却しない。推薦者は会員1名(自薦を除く)によるものとする。
2. 提出締切は2017年5月31日(必着)とする。
3. 選考の対象とする研究業績は2015年4月～2017年3月末日までに刊行されたものとする。
4. 地域農林経済特別賞授賞候補者推薦状用紙は, 本学会HPよりダウンロードするか, もしくは中西印刷株式会社内地域農林経済学会賞選考委員会宛に申し込むこととする。

(庶務担当理事)

7. 学会活動状況報告

1) 学会大会の開催

第66回地域農林経済学会大会は, 近畿大学(大阪府)において, 2016年10月28日(金)～10月30日(日)の3日間にわたり開催された。＊大会の詳細については, 学会ホームページに掲載。

<特別シンポジウム>

第1日目 10月28日(金) 14:00～16:30

「食農教育と大学の地域貢献」

コーディネータ: 片岡 美喜 (高崎経済大学)

報告1: 「大阪府における食育の取り組みについて」 中谷 健志 (大阪府健康づくり課)

報告2: 「食品学科を中心とする食育: 大学からみる食育への取り組み方」

明神 千穂 (近畿大学農学部)

報告3: 「伝統作物の種子保全と大学への期待—大和高原シェアードプロジェクトの経験から」 國吉 賢吾 (神戸大学大学院・農業) コメンテーター: 青木美紗 (奈良女子大学)

<大会パネルディスカッション>

第2日目 10月29日(土) 14:50～16:45

「『地方創生』時代における大学の研究・教育・地域貢献」

コーディネータ:

北川太一 (福井県立大学経済学部)

パネリスト:

中塚雅也 (神戸大学大学院農学研究科)

霜浦森平 (高知大学地域協働学部)

玉真之介 (徳島大学生物資源産業学部)

<個別研究報告>

第2日目 10月29日(土) 9:30~14:30(午前:
個別報告優秀賞対象報告を含む)

第3日目 10月30日(日) 9:30~12:30

*詳細省略

<総会>

2016年10月29日(土) 17:10~18:00, 飯國芳明
(高知大学)を議長として, 総会が開かれた. 以
下に, 審議内容の資料の一部を掲載する.

付1. 地域農林経済学会 2015年度会計報告(当期
剰余金)

科目	2015年 度予算額 (1)	2015年度 決算額 (2)	差引額 (2)-(1)
当期収入	6,846,500	5,876,818	-969,682
当期支出	6,740,340	4,754,475	-1,985,865
当期差引	106,160	1,122,343	1,016,183

付2. 支部大会・研究会について

.....

★編集後記

ニューズレター第10号をお届けします. 今号から編集担当が変わりました. 本ニューズレターは, 紙媒体による
学会誌の廃止にともない, それに代わる会員各位への情報提供と会員相互の交流をめざして開始されました. まだ
2年あまりの発刊経験しかなく, 発展途上にあります. 今号の冒頭では, 新会長による所信表明を掲載しました.
今期は国際化を一つの柱にしているので, 留学生向けに英語による情報提供も視野に入れる必要があります.

会員相互のよりよいコミュニケーションにむけて, 皆さまからのご意見やご要望, ご提案をお待ちしております.
組織・広報担当常任理事(秋津元輝 akitsu@kais.kyoto-u.ac.jp, または, 中村貴子 taka@kpu.ac.jp)まで, 積極的にお
知らせ下さい. (M.A.)

会員情報の確認・修正について

オンライン会員管理情報システム(以下, e-naf)を導入後, 会員ご自身でオンラインにて登録
情報を更新していただくことが出来るようになりました.

昨年12月末(新入会の方へは入会時)にお送りしております会員ID(会員番号)および初回パ
スワード(仮パスワード)により下記システムにアクセスして頂き, 会員情報の確認・修正をお
願いたします.

<https://www.e-naf.jp/ARFE/member/login.php>

地域農林経済学会ニューズレター 第10号

発行日: 2017年3月31日

ARFE Newsletter No. 10

March 31, 2017

発行者: 地域農林経済学会常任理事会(組織・広報担当)